独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構西日本支社公告第13号

独立行政法人都市再生機構法（平成15年法律第100号）第18条第１項第２号の規定により開始した都市計画公園の新設に関する工事が次のとおり完了するので、同条第５項の規定に基づき公告する。

平成 25 年３月 25 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　大西　　誠

1　特定公共施設の種類及び名称　東部大阪都市計画公園事業３・３・212―９号南木の本第２公園
2　工事の区域　八尾市南木の本三丁目１番１
3　工事の種類　都市計画公園の新設に関する工事
4　工事の完了の日　平成25年３月25日

弁理士登録公告

平成25年３月６日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　　録

月　日	登録番号	氏　名
３月６日	18665	渡辺　浩史
３月６日	18666	平田　　悟
３月６日	18667	矢田　　歩
３月６日	18668	向山　洋司
３月６日	18669	小森　　潔
３月６日	18670	山崎　夏樹
３月６日	18671	真能　清志

登録抹消

年月日	登録番号	氏　名	事　由
平成25年２月15日	07019	西口　卓也	申請抹消
平成25年２月23日	14222	藤本　智也	〃
平成25年２月26日	11606	和田　宏徳	〃
平成25年２月26日	16232	土田　安紘	〃
平成25年２月27日	11231	岩野　　進	〃
平成25年２月28日	10830	中尾　正士	〃

弁理士数　9,653名
（平成25年３月６日現在）

平成 25 年３月 25 日　　日本弁理士会

特定侵害訴訟代理業務の付記公告

平成25年３月６日に弁理士の登録に特定侵害訴訟代理業務の付記を行った者について、弁理士法第27条の５に基づき次のとおり公告します。

付　　記

月　日	登録番号	氏　名
３月６日	16592	豊田　充生
３月６日	17540	山内　　伸
３月６日	17583	北詰　景子

特定侵害訴訟代理業務の付記を受けている弁理士総数　2,862名
（平成25年３月６日現在）

平成 25 年３月 25 日　　日本弁理士会

厚生年金基金変更公告

日本製紙関係会社厚生年金基金の事務所の所在地に変更があったので、厚生年金保険法第116条及び厚生年金基金令第４条の規定により次のように公告する。

1．新事務所の所在地　東京都千代田区神田駿河台四丁目６番地
2．旧事務所の所在地　東京都千代田区神田須田町一丁目３番地
3．変更年月日　平成25年３月25日

平成 25 年３月 25 日

日本製紙関係会社厚生年金基金

企業年金基金変更公告

日本製紙企業年金基金の事務所の所在地に変更があったので、確定給付企業年金法第15条及び確定給付企業年金法施行令第９条の規定により次のとおり公告する。

1．新事務所の所在地　東京都千代田区神田駿河台４－６　御茶ノ水ソラシティ
2．旧事務所の所在地　東京都千代田区一ツ橋１－２－２
3．変更年月日　平成25年３月25日

平成 25 年３月 25 日　日本製紙企業年金基金
理事長　山本　哲哉

企業年金基金設立公告

確定給付企業年金法第112条、確定給付企業年金法施行令第８条及び第78条の規定に基づき、次のとおり公告します。

1．基金の名称　全労済グループ企業年金基金
2．事務所の所在地　東京都渋谷区代々木二丁目12番10号
3．理事長の氏名及び住所　原　日出夫　東京都渋谷区代々木二丁目12番10号
4．実施事業所の名称及び所在地　全国労働者共済生活協同組合連合会　東京都渋谷区代々木二丁目12番10号、全労済健康保険組合　東京都渋谷区代々木二丁目12番10号、全労済グループ企業年金基金　東京都渋谷区代々木二丁目12番10号、財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会　東京都渋谷区代々木二丁目11番17号、日本再共済生活協同組合連合会　東京都渋谷区代々木二丁目12番10号、新潟県総合生活協同組合　新潟県新潟市中央区新光町６番地６、秋田労済田沢湖高原リゾートホテル　ニュースカイ　秋田県仙北市田沢湖町生保内字下高野73―３、富山県労働者共済生活協同組合　富山県富山市奥田新町７番41号、大分県労働者総合生活協同組合　大分県大分市中央町四丁目１番32号
5．設立認可年月日　平成25年３月１日
6．消滅した厚生年金基金の名称及び所在地　全労済厚生年金基金　東京都渋谷区代々木二丁目12番10号

平成 25 年３月 25 日

東京都渋谷区代々木二丁目12番10号
全労済グループ企業年金基金
理事長　原　日出夫

地方職員共済組合定款の一部変更

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第５条第９項の規定に基づき、地方職員共済組合定款の一部を変更することについて、次のとおり公告する。

平成 25 年３月 25 日

地方職員共済組合
理事長　河野　　栄

地方職員共済組合定款の一部を変更することについて

地方職員共済組合定款（昭和37年12月１日）の一部を、次のように変更する。

第65条中「9,090円」を「9,050円」に改める。

附　則

この変更は、公告の日から施行し、平成25年４月１日から適用する。

特定計量器型式承認

日本電気計器検定所公告第 24―16 号

電気計器の型式について、平成25年３月７日次のように承認したので、計量法（平成４年法律第51号）第159条第４項の規定により公示する。

平成 25 年３月７日

日本電気計器検定所
理事長　脇　　治

型式承認番号	計器の種類	型の記号	製造事業者名	使用回路の相及び線式	定格値		
					電圧（V）	電流（A）	周波数（Hz）
第3755―１号	普通電力量計	Ａ６ＴＡ―Ｒ	大崎電気工業株式会社	交流単相３線式	100	120	50，60
第3756―１号	普通電力量計	Ａ７ＴＡ―Ｒ		交流三相３線式	200		